

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第 2 4 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自昭和 5 3 年 6 月 1 日
(第 8 6 期) 至昭和 5 4 年 5 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 5 4 年 8 月 3 1 日提出

会 社 名	日本エタニットパイプ株式会社
英 訳 名	Nippon Eternit Pipe Co., Ltd.
代表者の役職氏名	取締役社長 三 谷 繁

本店の所在の場所 東京都渋谷区神宮前 6 丁目 12 番 20 号 電話番号 東京 (407) 4311 (代)

連絡者 経理部長 諸 岡 辰 幸

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本エタニットパイプ株式会社大阪営業所	大阪市東区京橋 3 丁目 6 8 番地 日精ビル内
名古屋営業所	名古屋市中村区名駅 2 丁目 3 7 番 1 号
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
名 古 屋	名古屋市中区栄 3 丁目 3 番 1 7 号
大 阪	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地

目 次

第1	会 社 の 概 況	(1)
1	会社の設立年月日	(1)
2	資本金の推移	(1)
3	株式の総数	(1)
4	株式の状況	(1)
5	1株当り配当等の推移	(2)
6	株価及株式売買高の推移	(2)
7	役員の略歴及び所有株式	(3)
8	従業員の状況	(5)
第2	事 業 の 概 況	(6)
1	会社の目的及び事業の内容	(6)
2	経営上の重要な契約	(7)
第3	営 業 の 状 況	(8)
1	概 況	(8)
2	生産能力	(8)
3	生産実績	(9)
4	受注状況と生産計画	(10)
5	販売実績	(11)
第4	設 備 の 状 況	(12)
1	設 備	(12)
2	設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	(13)
3	固定資産の売却、撤去又は滅失	(13)
第5	経 理 の 状 況	(14)
	監 査 報 告 書	(15)
1	財 務 諸 表	(16)
(1)	貸借対照表	(16)
(2)	損益計算書	(21)
(3)	損失金処理計算書	(26)
(4)	附属明細表	(26)
2	主な資産・負債及び収支の内容	(33)
3	資金繰状況	(39)
4	そ の 他	(41)
第6	親会社及び子会社に関する事項	(42)
1	親会社に関する事項	(42)
2	子会社に関する事項	(42)
3	連結財務諸表に関する事項	(42)
第7	株式事務の概要	(43)

第1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和6年3月14日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資后資本金	摘 要
昭和43年3月30日	円 36,000,000	円 1,086,000,000	合併による増加 相手先名・エタニットコンクリート工業協 合併比率・ 1:10

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000株	21,720,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発行数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	21,720,000株	50円	東京、大阪、名古屋各証券取引所	市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当り株数 3,117株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計
株 主 数	0人	11	55	51	7 (5)	6,843	6,967
所有株式数(1)	0株	1,549,031	611,175	10,433,766	9,304 (5,118)	9,116,724	21,720,000
発行済株式総数に対する(1)の割合	0%	7.13	28.1	48.04	0.04 (0.02)	41.98	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	計
株 主 数 (1)	2人	0	8	7	124	319	3,914	2,593	6,967
所有株式数(1)	9,959,000株	0	1,759,000	468,031	1,752,867	1,827,757	5,652,177	301,168	21,720,000
株主総数に対する(1)の割合	0.02%	0	0.12	0.10	1.78	4.58	56.18	37.22	100.00
発行済株式総数に対する(1)の割合	45.85%	0	8.10	2.15	8.07	8.41	26.03	1.39	100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
日本セメント株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	7,662千株	35.28%
日本証券決済株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-6	2,297	10.58
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	404	1.86
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2-2-5	302	1.39
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	237	1.09
日産ディーゼル山形販売 協 株式会社 富士 銀行	山形市蔵王成沢字町浦200-3	226	1.04
三洋証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-5	200	0.92
大阪証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-12	156	0.72
中央信託銀行株式会社	大阪市東区北浜2-41	130	0.59
	東京都中央区京橋1-3	105	0.48
計		11,719	53.95

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第84期	第85期	第86期
決 算 月 日	52年5月	53年5月	54年5月
1株当り配当額	— 円	—	—
1株当り当期純損益	— 円	—	△ 5.48
1株当り当期損益	△ 10.78円	△ 4.12	—
1株当り純資産額	73.25円	69.13	63.64
配 当 性 向	0%	0	0

(注) △印は損失を示す。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度 別最高最低株価	回 次	84 期		85 期		86 期	
	決 算 年 月	52年5月		53年5月		54年5月	
	最 高	168円		212		234	
	最 低	128円		117		162	
当該事業年度中最近6 ヶ月間の月別最高最低 株価及び株式売買高	月 別	53年12月	54年1月	2月	3月	4月	5月
	最 高	199円	228	234	203	200	174
	最 低	180円	181	196	188	162	165
	売 買 高	471千株	5,303	2,511	457	638	495

(注) 株価及び売買高は、いずれも東京証券取引所市場第一部によるものであります。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役会長	渡 辺 春 三 (明治43年11月17日生) 	昭和 9 年 3 月 慶応義塾大学法学部卒業 " 9 年 4 月 当社入社 " 23 年 7 月 取締役経理部長 " " " 営業、経理、総務各部長歴任 " 36 年 7 月 取締役工事部長 " " " エタニット建設㈱取締役兼任 " 37 年 2 月 エタニット建設㈱取締役社長 " 40 年12 月 当社取締役辞任 " 44 年10 月 エタニット建設㈱取締役社長辞任 " 44 年10 月 当社取締役社長 " 54 年 8 月 取締役会長	17 千株
取締役社長 (代表取締役)	三 谷 繁 (大正8年5月17日生) 	昭和18 年 9 月 大阪帝国大学工学部卒業 " 20 年11 月 日本セメント株式会社入社 " 43 年 5 月 同社八代工場長 " 44 年10 月 同社大阪工場長 " 45 年12 月 同社土佐工場長 " 46 年 7 月 当社取締役開発室長 " 48 年 7 月 常務取締役開発室長 " 51 年 8 月 専務取締役 " 54 年 8 月 取締役社長	18
常務取締役	招 良 敏 明 (大正13年2月28日生) 	昭和21 年 9 月 東京帝国大学第一工学部卒業 " 21 年10 月 日本セメント株式会社入社 " 48 年 7 月 同社糸崎工場長 " 50 年 6 月 同社上磯工場長 " 52 年 6 月 同社電子計算室長兼 フェロセメントセンター長 " 53 年 7 月 同社取締役電子計算室長 兼フェロセメントセンター長 " 54 年 6 月 同社取締役 当社顧問 " 54 年 8 月 当社常務取締役	0
常務取締役	中 村 芳 男 (大正13年5月18日生) 	昭和22 年 9 月 慶応義塾大学経済学部卒業 " 27 年12 月 当社入社 " 43 年 6 月 九州営業所長 " 47 年11 月 経理部次長 " 49 年 7 月 取締役経理部長 " 53 年 4 月 取締役総務部長 " 54 年 7 月 常務取締役	1
取 締 役 (ヒューム管) 販売部長	清 水 信 男 (大正13年6月21日生) 	昭和23 年 3 月 明治大学商学部卒業 " 24 年 3 月 当社入社 " 43 年 3 月 大阪営業所長 " 47 年11 月 ヒューム管事業部販売部長 " 48 年 7 月 取締役ヒューム管販売部長	3

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (工務部長)	今 野 東 (大正13年10月16日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 仙台工業専門学校機械科卒業 " 27年 4月 当社入社 " 43年 6月 高松工場長 " 44年12月 エタニットパイル(株)出向 " " " 同社取締役 " 45年 5月 同社取締役工場長 " 47年11月 当社開発室次長 " 48年 7月 取締役工務部長	3
取締役 (大宮工場長)	北 村 正 夫 (大正13年5月13日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 名古屋工業専門学校機械科卒業 " 31年 4月 当社入社 " 43年 4月 大宮工場長 " 53年 8月 取締役大宮工場長	5
監 査 役	塩 田 浩 三 (大正11年11月24日生) [REDACTED]	昭和21年 9月 東京商科大学卒業 " 21年10月 日本セメント株式会社入社 " 46年 3月 同社経理部次長 " 49年12月 同社経理部長 " 51年 7月 同社取締役経理部長 " 54年 6月 同社常務取締役経理部長 " 54年 8月 当社監査役	0
監 査 役	山 口 啓 一 郎 (大正7年5月1日生) [REDACTED]	昭和16年 3月 中央大学法学部卒業 " 16年 4月 日本セメント株式会社入社 " 42年 2月 同社管理室監査課長 " 44年 1月 同社総務部次長兼企業課長 " 46年 5月 同社企画管理室次長 " 47年 4月 当社入社総務部長 " 47年 7月 取締役総務部長 " 53年 4月 取締役企画室長 " 53年 8月 監査役	3
計	9 名		50千株

- (1) 昭和54年7月27日開催の取締役会において、中村芳男が常務取締役に選任され就任した。
- (2) 昭和54年8月30日開催の定時株主総会において、取締役に渡邊春三、三谷繁、清水信男、今野東の4名が再選され重任し、相良敏明が新たに選任され就任した。
- (3) 同上定時株主総会終結の時をもって、寺島正雄が監査役を退任し、新たに塩田浩三が監査役に選任され就任した。
- (4) 同日開催の取締役会において、取締役会長に渡邊春三、取締役社長に三谷繁、常務取締役に相良敏明がそれぞれ選任され就任した。

8 従業員の状況

(a) 員数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額

区 分	男 子	女 子	合計又は平均
人 員	396人	32	428
平 均 年 令	43.04才	34.09	42.04
平均勤続年数	18.03年	10.05	17.01
平均給与月額	202,244円	132,070	196,997

- (注) 1. 平均給与月額には賞与を含みません。
 2. 使用人兼務役員4名、関係会社出向社員76名は含みません。
 3. 嘱託及び臨時従業員73名は含みません。

(b) 労働組合

特記事項はありません。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- (イ) 石綿セメント管、コンクリート管等各種導管及びその附属品の製造並びに販売
- (ロ) 各種セメント製品の製造並びに販売
- (ハ) 建設工事の請負
- (ニ) 前各号に直接間接に必要又は有利な付帯事業

(2) 事業の内容

(イ) エタニットパイプ及び附属品類の製造販売

エタニットパイプの製造

アスベスト（石綿）及びセメントを重量比 1 対 5 ～ 6 の割合で混合した溶液を管型に加圧しながら捲きとりパイプとします。

附属品類の製造販売

鋳鉄製異形管 鋳鉄部分とゴムリング、ナット付ボルトより成り立ち、ゴムリング及びナット付ボルトは外注に依存し、鋳鉄部分の製造工程は一般鋳物工程と同じであります。

エタニットパイプと同質の継手類（カラーと呼称）

エタニットパイプの製造工程を経て輪切加工します。

(ロ) セメント製品の製造販売

ヒューム管の製造販売

遠心力を利用して造る機械製高圧コンクリート管で、一般コンクリート製品と異なり、その密度が堅緻である為内外圧に対し非常に強度が高い管であり、その主なる用途は下水道管であります。

その他のセメント製品

エタニットパイプの加工品、その他のコンクリート製品であります。

(ハ) 付帯事業

エタニットパイプ及び附属品並びにセメント製品の販売に付随して施設工事を請負う業務であります。

当社の建設業者登録番号は建設大臣許可（特－５１）第 3 4 5 7 号であります。

主として、東京都水道局、その他地方公共団体の水道用として納入の際この付帯工事の請負が行なわれます。

なお、製品部門、請負工事部門の第 8 6 期（昭和 5 3 年 6 月から昭和 5 4 年 5 月まで）の扱高（売上高）の百分比は次の通りであります。

部 門 別	比 率	摘 要
製 品 部 門		
エタニットパイプ	66.3 %	
セメント製品	14.3	
工 事 部 門	19.4	
合 計	100.0	

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

第3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期間におけるわが国経済は金融財政上の景気刺激策と公共投資が引続き活潑に行われ漸く明るさを取り戻し始めましたが、一方円高の影響を強く受けて輸出は勿論、生産、出荷が一般に伸び悩み、また雇用情勢も改善の域には達せず、全般としては景気は本格的な回復に至らぬまま推移いたしました。

当業界におきましては、上水道普及率の上昇に伴ない起債も極めて低調である反面、下水道整備5ヶ年計画の進捗に伴う需要が次第に喚起され市況が回復するという跛行的な環境下にありました。

この間当社は生販両面を軸とする企業体質改善の諸施策を推進し、全社一丸となって業績の回復に懸命の努力をつづけてまいりました。

主力製品の石綿管部門におきましては、在来の分野では管路を除く水道施設の改良とその保全に重点が置かれましたため、農業基盤整備事業向けに力を注ぎ、前期比約3%の伸びをみましたが、総じて略、前期並に推移いたしました。一方ヒューム管部門におきましては、販売体制を強化し業界との組織的協調を推進し、市況好転により売価は徐々に改善され、販売量は9%の増量と相成り、販売高は25%の伸長をみました。また、工事部門におきましても、受注残の順調な消化と相俟って前期比31%増の完工高となりました。以上を総合し、総売上高は前期比9%増の8306百万円余と相成った次第であります。

一方生産面に於いては、石綿管が6%の伸びに対し、ヒューム管は17%の増量を示しました。

2. 生 産 能 力

(1) 昭和54年5月31日現在の生産設備及び稼働能力並びに最近に於ける推移状況は次のとおりであります。

(年間能力)

製 品 別		昭和53年5月末		昭和54年5月末		摘 要
		設備能力	稼動能力	設備能力	稼動能力	
パイプ	大宮工場	51,600 t	41,000 t	51,600 t	41,000 t	高圧及び低圧管
	鳥栖工場	31,400	16,300	31,400	16,300	高圧及び低圧管
	計	83,000	57,300	83,000	57,300	
鋳 物		1,900	1,000	1,900	1,000	鋳鉄製附属品のみ
ヒューム管		97,400	68,200	97,400	68,200	

注1. 算 定 基 礎

1) 設 備 能 力

A パイプ及びヒューム管 最大1時間当り生産高×1ヵ月最大運転可能時間×12ヵ月

B 鋳 物 1日当り型込可能量×月間稼働予定日数×12ヵ月

2) 稼 働 能 力

各期実績の1時間当り生産高×1ヵ月運転可能時間×12ヵ月

但し1ヵ月運転可能日数22日

3 生産実績

(a) 最近における生産実績

期 別	製 品 別		数 量			金 額	
			全 期	月 平 均	操 業 率	全 期	月 平 均
8 5 期 (52.6 ~ 53.5)	パイプ	高 圧 管	29,675 t	2,473 t	%	3,280,957 千円	273,413 千円
		低 圧 管	2,942	245		332,664	27,722
		計	32,617	2,718	56.9	3,613,621	301,135
	鋳 物		388	32	38.8	134,643	11,220
	ヒューム管		44,884	3,740	65.8	842,518	70,210
	計					4,590,782	382,565
8 6 期 (53.6 ~ 54.5)	パイプ	高 圧 管	30,088 t	2,507 t	%	3,260,606 千円	271,717 千円
		低 圧 管	4,334	361		480,103	40,009
		計	34,422	2,868	60.1	3,740,709	311,726
	鋳 物		454	38	45.4	151,105	12,592
	ヒューム管		52,632	4,386	77.2	1,131,167	94,264
	計					5,022,981	418,582

(注) 1. 生産金額の算定基礎 各期販売価格×生産高

2. 上記の他当社製品に付随して、ギボルト・ジョイント、ビニールパイプ等を外注又は購入し販売しております。

8 5 期仕入金額 1,183,114 千円 (月平均 98,592 千円)

8 6 期 " 1,337,477 " (月平均 111,456 ")

3. 操業度は稼働能力に対する比率であります。

(b) 原料事情

(i) 主要原材料の入手量、消費量及び在庫量

(単位：t)

期 別	品 名	期首残高	入 手 量	消 費 量	期末残高
8 5 期 52.6 ~ 53.5	アスベスト	1,635	4,413	4,880	1,168
	セメント	222	24,361	24,411	172
	鋳造材料	41	523	525	39
8 6 期 53.6 ~ 54.5	アスベスト	1,168	4,580	5,065	683
	セメント	172	26,504	26,418	258
	鋳造材料	39	570	584	25

(四) 最近の主要原材料の購入価格

(単位: 円/t)

資 材 名	85期 (52.6 ~ 53.5)				86期 (53.6 ~ 54.5)			
	51年8月	11月	52年2月	5月	8月	11月	53年2月	5月
アスベスト	187,569	176,732	169,112	156,959	138,757	136,231	143,156	146,644
セメント	10,652	11,013	11,015	11,016	11,000	11,000	11,000	11,000
鑄造材料	45,776	40,234	48,387	47,414	47,828	49,646	49,336	48,802

(注) 上記購入価格は在庫諸掛を含みます。

4. 受注状況と生産計画

(a) 最近の受注状況

当社の生産は見込生産が大部分であるが、最近の受注状況は次のとおりであります。

摘 要		85期 (52.6 ~ 53.5)			86期 (53.6 ~ 54.5)		
		受注高	月平均	受注残高	受注高	月平均	受注残高
エタニットパイプ	数量	35,250t	2938	2,138	35,628	2969	3,187
	金額	3,891,880円	324,323	226,175	3,838,384	319,865	324,244
ヒューム管	数量	47,008t	3,917	10,840	53,077	4,423	8,479
	金額	1,016,314円	84,693	217,553	1,164,496	97,041	190,561
その他資材 工 事		1,587,585円	132,299	49,105	1,754,420	146,202	39,942
		1,624,598円	135,383	1,284,650	1,370,610	114,218	1,044,189
計		8,120,377円	676,698	1,777,483	8,127,910	677,326	1,598,936

(b) 生産計画

(単位: t)

摘 要	昭和54年6~8	昭和54年9~11	計
エタニットパイプ	9,345	9,785	19,130
鑄 物	123	130	253
ヒューム管	12,350	12,150	24,500

5. 販 売 実 績

(a) 販 売 経 路

当社製品の販売は特約販売店への販売と直接販売の2方法であります。

(i) 特 約 販 売 店

全国各地の信用ある店と特約契約を締結し、その店を通じて需要者に販売しております。

(ii) 直 接 販 売

大口需要者及び当社と直接取引を希望する需要者と販売契約を致します。

(b) 品 目 別 販 売 実 績

期 別	品 目	数 量		金 額	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
85期 (52.6～53.5)	エタニットパイプ	35,352 t	2,946 t	3,900,345 千円	325,029 千円
	鋳 物	363	30	125,921	10,493
	ヒ ュ ー ム 管	50,887	4,241	955,211	79,601
	諸 製 品			27,177	2265
	外 注 品			1,408,631	117,386
	工 事			1,229,492	102,458
	計			7,646,777	637,232
86期 (53.6～54.5)	エタニットパイプ	34,579 t	2,882 t	3,740,315 千円	311,693 千円
	鋳 物	500	42	166,554	13,879
	ヒ ュ ー ム 管	55,437	4,620	1,191,489	99,291
	諸 製 品			29,904	2,492
	外 注 品			1,567,124	130,594
	工 事			1,611,071	134,256
	計			8,306,457	692,205

(c) 主要製品の販売価格の動向

(単位：円/t)

品 種	85期 (52.6～53.5)				86期 (53.6～54.5)			
	51年8月	11月	52年2月	5月	8月	11月	53年2月	5月
エタニットパイプ	113,703	110,603	108,929	113,227	111,040	106,185	105,943	113,370
ヒ ュ ー ム 管	16,737	19,156	19,160	20,351	20,338	21,215	21,793	22,320

(注) 上記の価格は販売店口銭を含みます。

第4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(a) 事業所別投下資本額

(金額単位：千円)

事業所名		土 地		建 物		構築物	機械 及び 装置	車 両 運搬具	工具 器具 備品	合 計	従業 員数
		面 積	金 額	面 積	金 額						
工場	大 宮 工 場	35,606 ^{m²}	52,186	13,606 ^{m²}	74,742	10,926	127,784	6,158	9,221	281,017	122
	鳥 栖 工 場	51,981	29,761	11,191	46,302	16,593	108,057	1,792	15,546	218,051	109
	蒲田鋳造所	(5,194) 0	0	3,010	6,755	1,255	10,325	528	197	19,060	27
	埼玉ヒューム 管 工 場	83,877	76,891	9,032	86,927	28,787	128,596	2,345	33,148	356,694	64
	計	(5,194) 171,464	158,838	36,839	214,726	57,561	374,762	10,823	58,112	874,822	322
本社・ 営業所	本 社 東 京 営 業 所	(1,574) 75,835	136,602	(790) 12,133	124,562	14,370	7,040	904	1,785	285,263	72
	大 阪 営 業 所	1,364	6,089	(55) 854	19,044	514	0	708	109	26,464	8
	九 州 営 業 所	(2,215) 0	0	(115) 903	12,014	476	0	2,040	46	14,576	7
	北 海 道 営 業 所	544	1,036	(146) 239	4,128	16	0	1,167	18	6,365	6
	名 古 屋 営 業 所	0	0	(16) 0	0	0	0	815	48	863	3
	北 陸 営 業 所	2,576	44,008	(69) 984	14,361	1,228	0	3,337	55	62,989	10
計		(3,789) 80,319	187,735	(1,191) 15,113	174,109	16,604	7,040	8,971	2,061	396,520	106
合 計		(8,983) 251,783	346,573	(1,191) 51,952	382,835	74,165	381,802	19,794	60,173	1,271,342	428

- (注) 1. 投下資本額は、昭和54年5月31日現在における建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額であります。
2. 土地及び建物の()内数字は賃借分であり、下段数字に含まれておりません。
3. 本社の内には下記の旧高松工場資産が含まれており、その大部分はエタニットパイル㈱に貸与しております。

土 地	建 物	構 築 物	機 械 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	計
64,989 ^{m²}	9,034 ^{m²}					
23,923	41,269	13,937	7,040	534	51	86,754

4. 土地及び建物の面積は当期より公簿面積により表示することに改めました。

(b) 主要な機械装置

現在、稼働中の主要機械設備は下記のとおりであります。

工 場	生 産 品 目	名 称	主 要 機 械	員 数	稼 動 能 力
大 宮 工 場	エタニットパイプ	製 管 設 備	製 管 機	3 台	月産能力約 3,400 t
		原 料 装 置	ミキサー、セメントサイロ他	1 式	
		養 生 装 置	オートクレーブ	1 式	
鳥 栖 工 場	エタニットパイプ	製 管 設 備	製 管 機	2 台	"約 1,300
		原 料 装 置	ミキサー、セメントサイロ他	1 式	
		養 生 装 置	オートクレーブ	1 式	
蒲 田 鑄 造 所	鑄 物	熔 解 設 備	炉	1 基	"約 80
		砂型造型設備	ワールミックス他	1 式	
		仕 上 設 備	ショットタンブラスト他	1 式	
埼玉ヒューム管 工 場	ヒ ュ ー ム 管	製 管 設 備	製 管 機	7 台	"約 5,700
		原 料 装 置	バッチャープラント	1 台	
		鉄 筋 機		7 台	
		養 生 装 置	ボイラー	2 台	

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

特記すべきものではありません。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成してあります。
2. 第86期（自昭和53年6月1日 至昭和54年5月31日）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、新和監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

日本エタニットパイプ株式会社

取締役社長 三 谷 繁 殿

昭和 5 4 年 8 月 3 0 日

新 和 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

山本秀夫 

東京都中央区京橋 1 丁目 2 番 1 号 大和八重洲ビル

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本エタニットパイプ株式会社の昭和 5 3 年 6 月 1 日から昭和 5 4 年 5 月 3 1 日までの第 8 6 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

たな卸資産について、損益計算書脚注に記載のとおり、当期から評価基準を変更した。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、日本エタニットパイプ株式会社の昭和 5 4 年 5 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第 8 5 期 (53. 5. 31)		第 8 6 期 (54. 5. 31)	
	金 額	%	金 額	%
(資 産 の 部)				
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金※1	2314,386		3,002,316	
2. 受 取 手 形※2	825,424		947,926	
3. 関係会社受取手形※2			230,694	
4. 売 掛 金	1,278,874		508,509	
5. 関係会社売掛金			114,107	
6. 製 品	1,242,144		1,215,952	
7. 半 製 品	111,715		96,263	
8. 原 材 料	258,543		145,961	
9. 半 成 工 事	546,293		756,273	
10. 貯 蔵 品	54,609		33,306	
11. 前 払 費 用	70,038		70,051	
12. 未 収 入 金	51,160		60,549	
13. その他の流動資産	113		20,189	
流動資産小計	6,753,299		7,202,096	
貸倒引当金	43,300		36,500	
流動資産合計	6,709,999	75.1	7,165,596	78.1
II 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産※3				
1. 建 物	862,321		867,062	
減価償却引当金	454,448	407,873	478,227	388,835
2. 構 築 物	260,587		258,467	
減価償却引当金	179,373	81,214	184,302	74,165
3. 機 械 装 置	1,415,125		1,467,143	
減価償却引当金	1,034,969	380,156	1,085,341	381,802
4. 車 両 運 搬 具	90,574		93,937	
減価償却引当金	68,330	22,244	74,143	19,794
5. 工 具 器 具 備 品	356,413		369,738	
減価償却引当金	287,239	69,174	309,565	60,173
6. 土 地		347,059		346,573
7. 建 設 仮 勘 定		10,787		3,367
有形固定資産合計		1,318,507		1,274,709

(2) 無形固定資産						
1. 借地権		9,625			9,626	
2. その他の無形固定資産		10,911			10,305	
無形固定資産合計		20,536			19,931	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券※4		131,477			120,080	
2. 関係会社株式		184,355			207,098	
3. 関係会社社債		15,000			0	
4. 関係会社出資金		1,000			1,000	
5. 長期貸付金		0			53,367	
6. 従業員長期貸付金		49,730			48,500	
7. 関係会社長期貸付金		1,059,500			871,500	
8. 長期前払費用		1,952			3,558	
9. その他の投資		80,677			48,810	
投資その他の資産小計		1,523,691			1,353,913	
貸倒引当金		637,900			640,100	
投資その他の資産合計		885,791			713,813	
固定資産合計		2,224,834	24.9		2,008,453	21.9
資 産 合 計		8,934,833	100.0		9,174,049	100.0

科 目	第 85 期 (53. 5. 31)		第 86 期 (54. 5. 31)	
	金 額	%	金 額	%
(負 債 の 部)				
I 流 動 負 債				
1. 支払手形	1,158,798		1,241,998	
2. 関係会社支払手形	50,536		96,138	
3. 買掛金	203,281		208,722	
4. 関係会社買掛金	30,034		16,353	
5. 短期借入金※5 (一部担保付)	1,868,865		1,776,000	
6. 一年以内返済長期借入金 (一部担保付)	778,850		801,702	
7. 未払金	16,010		12,617	
8. 未払費用	168,373		163,600	
9. 前受金	78,337		654,724	
10. 預り金	6,047		5,069	

11. 従業員預り金		99,003		57,378	
12. 賞与引当金		137,377		169,700	
13. 工事補償引当金		1,229		1,611	
14. 事業税引当金		1,890		1,999	
15. 法人税等引当金		2,788		2,948	
16. 固定資産購入に 対する支払手形		81,053		0	
流動負債合計		4,682,471	52.4	5,210,559	56.8
II 固定負債					
1. 長期借入金 (一部担保付)		220,292		201,015	
2. 関係会社長期借入金 (担保付)		30,000		10,000	
3. 退職給与引当金		243,974		271,696	
4. 長期未払金 (一部担保付)		23,904		19,983	
5. 長期預り金		249,941		269,151	
固定負債合計		2,750,739	30.8	2,580,984	28.1
III 特定引当金					
1. 公害防止準備金		169		169	
特定引当金合計		169		169	
負債合計		7,433,379	83.2	7,791,712	84.9
(資本の部)					
I 資本金 ※6		1,086,000	12.2	1,086,000	11.8
II 資本準備金		105,647	1.2	105,647	1.2
III 利益準備金		271,500	3.0	271,500	3.0
IV その他の剰余金又は欠損金					
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金	451,000			451,000	
(2) 配当準備金	110,000			110,000	
(3) 退職給与積立金	19,000			19,000	
(4) 特別償却準備金	35,151	615,151		35,151	615,151

2. 当期末処理損失金		576,844			695,961	
その他の剰余金合計		38,307	0.4			
欠損金合計					80,810	0.9
資本金合計		1,501,454	16.8		1,382,337	15.1
負債、資本合計		8,934,833	100.0		9,174,049	100.0

(脚 注)

(単位：千円)

内 容		第 85 期 (53. 5. 31)	第 86 期 (54. 5. 31)		
注 1	※ 1	このうち担保に提供しているものは次のとおりであります。			
		定期預金	工事保証金の代用として差入れているもの。	47,000	44,500
			従業員預金に対する銀行保証の担保として 差入れているもの。	40,000	40,000
	※ 2	(イ) 裏書手形はありません。			
		(ロ)	受取手形のうち短期借入金の担保に差入れているもの。	30,948	30,000
		(ハ)	このほか受取手形割引高	1,059,814	694,493
			関係会社受取手形割引高	—	167,237
	※ 3	(イ) このうち大宮、鳥栖、埼玉ヒューム管の3工場は工場財団を 組成し、借入金及び銀行保証の担保に供しております。			
			建物、構築物、機械装置、土地の合計金額	796,994	787,552
			同上担保を差入れている短期借入金	180,000	620,000
			〃 長期借入金（1年以内返済額を含む）	1,790,730	1,520,110
			長期借入金に対する銀行保証（1年以内返済額を含む）	894,200	674,060
			従業員預り金に対する銀行保証	60,000	60,000
		(ロ)	このうち上記以外の一部を借入金及び未払金の担保に供して おります。		
			担保に供している資産の合計金額	269,357	258,004
			同上担保を差入れている短期借入金	50,000	50,000
			〃 長期借入金（1年以内返済額を含む）	71,172	40,250
			同上担保を差入れている長期未払金（1年以内返済額を含む）	29,536	23,904
			長期借入金に対する銀行保証（〃）	208,000	130,000
		(ハ)	建物及び機械装置については取得価額から圧縮記帳額が控除 されている。		
			建 物	16,254	16,254
			機 械 装 置	16,021	16,021

注 2	※ 4	このうち銀行保証に対する担保として差入れているもの。	5,402	5,402
	※ 5	このうち外貨建短期借入金	(USドル 124,482)	0
		外貨建短期金銭債務は決算日の為替相場による円換算額を付しております。	27,865	0
	※ 6	授 権 株 数	80,000千株	80,000千株
		発行済株式総数	21,720千株	21,720千株
		債務の保証		
		当社は関係会社の銀行借入金、割引手形及び仕入債務に対し、次のとおり保証をしております。		
		エタニット建設 ㈱	1,179,500	1,069,500
		東海エタニット ㈱	210,000	210,000
		エタニットパイル ㈱	197,200	197,200
		そ の 他	96,510	66,330
		計	1,683,210	1,543,030

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	第85期(52.6.1～53.5.31)			第86期(53.6.1～54.5.31)		
	金 額		%	金 額		%
I 売 上 高						
1. 製 品 売 上 高	5,008,654			5,128,262		
2. 外 注 品 売 上 高	1,408,631			1,567,124		
3. 完 成 工 事 高※1	1,229,492	7,646,777	100.0	1,611,071	8,306,457	100.0
II 売 上 原 価						
1. 製 品 売 上 原 価						
期首製品たな卸高	1,207,111			1,073,357		
当期製品製造原価	3,302,348			3,414,633		
当期製品仕入高	301,851			331,425		
出 荷 費※2	121,263			143,814		
合 計	4,932,573			4,963,229		
他 勘 定 振 替 高※3	37,543			62,105		
期末製品たな卸高	1,095,482			1,044,133		
製 品 売 上 原 価	3,799,548			3,856,991		
2. 外 注 品 売 上 原 価						
期首外注品たな卸高	178,189			168,787		
当期外注品仕入高	1,183,114			1,337,477		
他 勘 定 受 入 高	33,487			48,945		
合 計	1,394,790			1,555,209		
期末外注品たな卸高	168,787			171,819		
外 注 品 売 上 原 価	1,226,003			1,383,390		
3. 完 成 工 事 原 価※1	1,126,296	6,151,847	80.5	1,491,325	6,731,706	81.0
売 上 総 利 益		1,494,930	19.5		1,574,751	19.0
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	17,129			30,003		
2. 運 搬 費	463,032			475,636		
3. 貸倒引当金繰入額	3,005			0		
4. 役 員 報 酬	44,670			43,725		
5. 給 料	274,253			287,163		
6. 賞 与 手 当※4	85,519			97,310		
7. 福 利 厚 生 費	58,209			58,534		

8 従業員退職給与	9,274			17,829		
9 退職給与引当金繰入額	0			11,352		
10 不動産賃借料	29,433			32,145		
11 租 税 公 課	10,453			12,414		
12 事業税引当金繰入額	835			883		
13 旅 費 交 通 費	87,812			91,483		
14 交際費及び宣伝費	83,316			84,523		
15 事務用品費	26,210			26,947		
16 通 信 費	35,348			37,201		
17 減価償却費	13,542			12,805		
18 雑 費	107,241	1,349,281	17.6	117,211	1,437,164	17.3
営業利益		145,649	1.9		137,587	1.7
IV 営業外収益						
1 受 取 利 息	78,135			60,127		
2 関係会社受取利息	61,659			64,190		
3 受 取 配 当 金	5,105			7,038		
4 関係会社受取配当金	2851			11,908		
5 そ の 他	57,062	204,812	2.7	39,447	182,710	2.2
V 営業外費用						
1 支払利息及び割引料	460,613			394,025		
2 貸倒引当金繰入額※5	123,995			9,105		
3 低 価 法 に よ る たな卸資産評価損	22,125					
4 そ の 他	43,403	650,136	8.5	44,318	447,448	5.4
経 常 損 失		299,675	3.9		127,151	1.5
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	4,317			0		
2 投資有価証券売却益	0			18,563		
3 退職給与引当金取崩額	230,029	234,346	3.0	0	18,563	0.2
VII 特別損失						
1 役員退職金	0			5,000		
2 固定資産売却却損	5,935			8,437		
3 投資有価証券売却損				3,960		

4. 投資有価証券評価損	49,900	55,835	0.7	0	17,397	0.2
税引前当期純損失		121,164	1.6		125,985	1.5
Ⅷ 特定引当金戻入						
価格変動準備金取崩額	34,000			0		
公害防止準備金取崩額	383	34,383	0.4	0	0	
税引前当期損失		86,781	1.2			
法人税等引当額※6		2788				
法人税還付税額※7					6,868	0.1
当期損失		89,569	1.2			1.4
当期純損失					119,117	
前期繰越損失金		487,275			576,844	
当期未処理損失金		576,844			695,961	

(脚 注)

注1	たな卸資産	第85期	第86期
(1) 評価基準	製品、外注品	月次移動平均原価法による低価法	月次移動平均原価法
	半製品	"	"
	原材料	"	"
	貯蔵品	"	"
	半成工事	個別原価法	同 左
(2) たな卸方法		帳簿たな卸及び実地たな卸を併用	同 左

注2 ※1. 完成工事高及び完成工事原価

完成工事高は工事完成を基準(但し、相当金額を超える長期工事の場合は、工事進行を基準)として売上に計上しております。

※2. 出荷費の内訳は次のとおりであります。

	第85期	第86期
荷造費		
荷造材料費	32,414	42,379
労務費	49,094	52,513
経費	39,755	48,922
計	121,263	143,814

※3. 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。

	第85期	第86期
工事原価への振替高	2361	6,668
外注品への振替高	33,487	48,945

※4. 製造原価並びに販売費及び一般管理費中の賞与手当には賞与引当金繰入額が下記のとおり含まれております。

	第85期	第86期
製 造 原 価	9,6753	12,2128
販売費及び一般管理費	4,0594	47,572
計	137,377	169,700

※5. 関係会社長期貸付金に係る貸倒見積額であります。

※6. 法人税等引当額は次のとおりであります。

第85期 都道府県民税及び市民税均等割引当額	2,788千円
------------------------	---------

※7. 法人税還付税額の内訳は次のとおりです。

第86期 欠損金繰戻しによる法人税還付税額	9,975千円
都道府県民税及び市民税均等割引当額	3,107
差 引	6,868千円

注3 第85期会計処理の変更

退職給与引当金は従来自己都合による期末要支給額計上方式によっていましたが、合理化実施による残存在職期間の延長等を考慮、当期から、自己都合期末要支給額計上方式に基づく現価方式に変更しました。これによる当期引当金繰入額の減少額は13,945千円であり、この結果従来の方法によった場合に比較し、営業利益10,093千円多く、たな卸資産は3,852千円だけ少なく表示されています。なお、この変更に伴い引当金残高が現価方式による所要額を超過する額23,002.9千円を当期の特別利益に戻入れました。

第86期会計処理の変更

製品（含外注品）、半製品、原材料、貯蔵品の評価は、従来低価法（月次移動平均原価法による低価法）によっていましたが、最近、市況不安定で短期的時価の変動激しく、かえって期間損益を歪めますので、当期から原価法（月次移動平均原価法）に変更しました。これによる当該たな卸資産の当期末残高増加額は17,945千円であり、当該金額だけ営業利益は多く表示されています。

製造原価明細書

(単位：千円)

摘 要	第85期(52.6.1～53.5.31)		第86期(53.6.1～54.5.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 原 材 料 費	1,757,363	51.1 %	1,723,046	48.2 %
II 労 務 費	1,127,469	32.8	1,270,908	35.5
III 経 費※1	552,601	16.1	581,184	16.3
当期総製造費用	3,437,433	100.0	3,575,138	100.0
期首半製品たな卸高	119,502		111,715	
期末半製品たな卸高	111,715		96,263	
他勘定振替高※2	142,872		175,957	
当期製品製造原価	3,302,348		3,414,633	

注 1. 原価計算方法

当社は組別総合原価計算制度を採用し、原価を要素別、組別に区分計算しています。

注 2. ※1経費の主なものは次のとおりであります。

	(第85期)	(第86期)
減価償却費	129,959	131,382
外注加工費	133,961	140,994

※2 他勘定振替高のうち、主なものは次のとおりであります。

	(第85期)	(第86期)
出荷費	121,263	143,814

完成工事原価明細書

(単位：千円)

摘 要	第85期(52.6.1～53.5.31)		第86期(53.6.1～54.5.31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	303,371	26.9 %	249,273	16.7 %
II 労 務 費	17,218	1.5	18,943	1.3
III 外 注 下 請 費	754,767	67.0	1,183,969	79.4
IV 経 費	50,940	4.6	39,140	2.6
当期工事売上原価	1,126,296	100.0	1,491,325	100.0

注 原価計算方法 個別原価計算によっています。

(3) 損失金処理計算書

(単位：千円)

科 目	第 8 5 期 (株主総会承認年月日) (昭和53年8月30日)		第 6 6 期 (株主総会承認年月日) (昭和54年8月30日)	
I 当期末処理損失金		576,844		695,962
II 損失金処理額		0		0
III 次期繰越損失金		576,844		695,962

(4) 附 属 明 細 表

(1) 有価証券明細表

投 資 有 価 証 券	株 式	銘	柄	1株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
				円	株	千円	千円	
		株 式 会 社 富 士 銀 行	50	135,000	36,000	36,000		
		安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社	50	282,150	14,585	14,585		
		株 式 会 社 埼 玉 銀 行	50	50,000	10,200	10,200		
		株 式 会 社 大 和 銀 行	50	157,418	7,730	7,730		
		株 式 会 社 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	2660	5,162	5,162		
		三 井 不 動 産 株 式 会 社	50	21,568	3,608	3,608		
	そ の 他 1 4 銘 柄		100,010	17,156	7,156			
	計		748,806	94,441	94,441			
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債		銘	柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	
		利 付 長 期 信 用 債 券		14,500	14,500	14,500		
		割 引 長 期 信 用 債 券		5,000	4,795	4,795		
		投 資 信 託 受 益 証 券		5,000	5,250	5,250		
		電 信 電 話 債 券		1,855	1,094	1,094		
	計		26,355	25,639	25,639			
合 計				120,080	120,080			

(注) 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっています。

(四) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末残高	摘 要
建 物	862,321	5,391	650	867,062	478,227	388,835	
構 築 物	260,587	1,504	3,624	258,467	184,302	74,165	
機 械 装 置	1,415,125	78,149	26,131	1,467,143	1,085,341	381,802	
車 両 運 搬 具	90,574	6,311	2,948	93,937	74,143	19,794	
工具器具備品	356,413	27,073	13,748	369,738	309,565	60,173	
土 地	347,059	0	486	346,573	0	346,573	
計	3,332,079	118,428	47,587	3,402,920	2,131,578	1,271,342	
建設仮勘定	10,787	82,636	90,056	3,367	0	3,367	
合 計	3,342,866	201,064	137,643	3,406,287	2,131,578	1,274,709	

(注) 建物及び機械装置については取得価額から圧縮記帳額3,227,5千円(建物1,625,4千円、機械装置1,602,1千円)が控除されている。

(イ) 無形固定資産明細表

無形固定資産はその金額が資産の総額の100分の1以下なので、規則第120条により明細表の作成を省略しました。

(二) 関係会社有価証券明細表

	銘柄	1株 の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得 価額	貸借対照表 計上額	株数	金額	株数	金額	株 数	取得 価額	貸借対照表 計上額	
株 式	エタニット建設(株)	円 50	2000000	100000	100000	0	0	0	0	2000000	100000	100000	子 会 社
	ク ラ ウ ン エンジニアリング(株)	500	40000	20000	20000	0	0	0	0	40000	20000	20000	"
	(株) 与 野 工 業 所	500	10000	5000	5000	0	0	0	0	10000	5000	5000	"
	エタニット商事(株)	500	0	0	0	2000	1000	0	0	2000	1000	1000	"
	エタニットパイル(株)	500	100000	50000	100	0	0	0	0	100000	50000	100	関連会社
	東京コンクリート 工 業 (株)	500	18000	43200	43200	0	0	0	0	18000	43200	43200	"
	日本セメント(株)	50	100000	8920	8920	0	0	0	0	100000	8920	8920	"
	中 部 産 業 (株)	500	0	0	0	15436	7718	0	0	15436	7718	7718	"
	日 管 工 業 (株)	500	0	0	0	15050	7525	0	0	15050	7525	7525	"
	東海エタニット(株)	5,000	1,427	7,135	7,135	0	0	0	0	1,427	7,135	7,135	"
	北 陸 砕 石 (株)	500	0	0	0	13000	6500	0	0	13000	6500	6500	"
	計		2269427	234255	184355	45486	22,743	0	0	2314913	256998	207,098	
社 債	銘 柄		期 首 残 高			当 期		当 期		期 末 残 高			摘 要
			取得価額		貸借対照表 計上額	増加額		減少額		取得価額		貸借対照表 計上額	当社との関係
	日 本 セ メ ン ト (株) 第1回物上担保付転換社債		円 15,000		円 15,000	円 0		円 15,000		円 0		円 0	関連会社

(注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっています。

2. 関係会社との関係内容

関 係 会 社 名	発行済株式 総数に対す る所有割合	役 員 関 係	取 引 内 容
エタニット建設株式会社	100%	当社役員1名が役員を兼務しています。	当社の製品の購入及び当社が受注した工事の下請施工を行っています。
日本セメント株式会社	0.05	日本セメント㈱の役員1名が当社監査役を兼務しています。	主原料を購入しています。
エタニット商事株式会社	40	当社従業員6名が役員を兼務しています。	当社の製品の購入販売を行っています。
日管工業株式会社	38		当社の製品の購入及び当社が受注した工事の下請施工並びに資金の貸付を行っています。
中部産業株式会社	21		"
北陸砕石株式会社	24		当社が工事材料としての砕石の購入並びに資金の貸付を行っています。

(ホ) 関係会社出資金明細表

(単位：千円)

関 係 会 社 名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
埼玉パイプ工業有限会社	1,000	0	0	1,000	1口10,000円 100口

(ニ) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関 係 会 社 名		期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要			
						返済期限	返済方法	担 保	使 途
短 期	中部産業株式会社	0	10,000	0	10,000	昭和54年12月	各年分割返済	土地・建物	設備・運転
	日管工業株式会社	0	5,000	0	5,000	"	"	"	"
	小 計	0	15,000	0	15,000				
長 期	エタニットビル株式会社	998,000	25,000	1,023,000	0	—	—	—	—
	北陸砕石株式会社	0	536,000	0	536,000	昭和67年12月	各年分割返済	土地・建物 機械・設備	設備・運転
	日管工業株式会社	0	170,000	0	170,000	昭和60年12月	"	土地・建物	"
	中部産業株式会社	0	100,000	0	100,000	昭和58年12月	"	"	"
	クラウンエンジニアリング株式会社	61,500	62,000	62,000	61,500	—	余裕金にて 随時返済	なし	運 転
	埼玉パイプ工業株式会社	0	4,000	0	4,000	昭和57年12月	各年分割返済	"	設備・運転
	小 計	1,059,500	897,000	1,085,000	871,500				
合 計		1,059,500	912,000	1,085,000	886,500				

(ト) 社債明細表

該当事項はありません。

(外) 長期借入金明細表

(単位: 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使途	最終返済期	返済方法	担保・保証
富士銀行	(76,000) 281,000	115,000	76,000	(73,500) 320,000	設備 運転	60. 7	3ヶ月毎分割	大宮・埼玉ヒューム管工場財団
太陽神戸銀行	(24,000) 72,000	0	24,000	(24,000) 48,000	運転	56. 2	毎月	大宮工場財団
安田信託銀行	(184,000) 753,000	300,000	184,000	(178,000) 869,000	設備 運転	60. 8	3ヶ月毎分割	大宮・埼玉ヒューム管工場財団
日本長期信用銀行	(144,500) 676,250	185,000	144,500	(164,500) 716,750	"	60. 10	"	"
香川県共済連	(68,000) 198,000	0	68,000	(56,000) 130,000	運転	57. 3	"	百十四銀行保証
石川県共済連	(64,000) 256,000	0	64,000	(76,000) 192,000	"	57. 12	"	北国銀行保証
富山県共済連	(38,000) 270,000	0	38,000	(88,000) 232,000	"	57. 12	"	北陸銀行保証
佐賀県共済連	(96,000) 345,000	0	96,000	(105,000) 249,000	"	58. 4	"	佐賀銀行保証
与野市	(248) 512	0	512	0	/	/	/	/
年金福祉事業団	(642) 13,328	0	642	(642) 12,686	設備	79. 3	半年毎分割	うち10,250千円埼玉ヒューム管工場寮
農林中央金庫	(30,000) 45,000	0	30,000	(15,000) 15,000	運転	54. 10	"	日本セメント(株)保証
日本生命保険相互会社	(22,400) 33,200	0	33,200	0	/	/	/	/
公害防止事業団	(1,060) 8,480	0	1,060	(1,060) 7,420	設備	61. 3	半年毎分割	埼玉ヒューム管工場財団
計	(748,850) 2951,770	600,000	759,914	(781,702) 2791,856	/	/	/	/

(注) 1. 括弧書の金額は1年以内の返済予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債・一年以内返済長期借入金として掲記しました。

2. 借入先別に一括して記載しましたが、長期借入金の1年ごとの返済予定額は、上記記載のほか次のとおりであります。

2年以内返済額 707,952千円

3年 " 566,702

(内) 関係会社長期借入金明細表

(単位: 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使途	最終返済期	返済方法	担保・保証
日本セメント(株)	(30,000) 60,000	0	30,000	(20,000) 30,000	運転	55. 11	半年毎分割	旧高松工場土地、建物

(注) 括弧内の金額は一年以内返済予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債・一年以内返済長期借入金として掲記しました。

㊦ 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	日本エタニットパイプ株式会社株式	株 21,720,000	円 50	千円 1,086,000	東京、大阪、名古屋各取引所 (市場第一部)	関係会社所有株式 (日本セメント㈱) 7,662,000株
資 本 の 額			1,086,000千円				
準備金の 資本組入額	資本組入額		摘 要				
	58,000千円		昭和30年 2月5日 再評価積立金を資本に組入				
	50,000		昭和39年12月1日 #				
	計108,000						

㊧ 資本剰余金明細表

当期増減がないので規則第124条により作成を省略しました。

㊨ 利益準備金及び任意積立金明細表

当期増減がないので規則第124条により作成を省略しました。

㌦ 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累 計 率	償却範囲額に 対する過不足	
							当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	867,062	24,124	478,227	388,835	55.2	0	0
	構 築 物	258,467	7,942	184,302	74,165	71.3	0	0
	機 械 装 置	1,467,143	71,878	1,085,341	381,802	74.0	0	0
	車 両 運 搬 具	93,937	8,614	74,143	19,794	78.9	0	0
	工 具 器 具 備 品	369,738	35,323	309,565	60,173	83.7	0	0
	計	3,056,347	147,881	2,131,578	924,769	69.7	0	0
無形 固定 資産	電信電話専用施設利用権	344	17	277	67	80.5	0	0
	専用側線利用権	9,131	310	3,727	5,404	40.8	0	0
	給排水設備利用権	691	46	547	144	79.2	0	0
	水道施設利用権	1,295	86	273	1,022	21.1	0	0
	計	11,461	459	4,824	6,637	42.1	0	0
投資の 資産 その他	長期前払費用	7,136	1,284	3,578	3,558	50.1	0	0
合 計		3,074,944	149,624	2,139,980	934,964	69.6	0	0

㌦ 1. 償却方法は各資産とも税法に規定されている基準を採用しており、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法、長期前払費用は每期均等額を償却することとしています。

2. 当期償却額149,624千円の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	製造原価	販売費及び 管 理 費	営業外費用	計
有形固定資産	130,320	12,124	5,437	147,881
無形固定資産	356	103	0	459
長期前払費用	706	578	0	1,284
計	131,382	12,805	5,437	149,624

3. 建物及び機械装置については取得原価から圧縮記帳額3,275千円(建物1,625千円、機械装置1,650千円)が控除されている。

(カ) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金 (負債性引当金)	681,200	67,375	13,705	58,270	676,600	
賞与引当金	137,377	169,700	137,377	0	169,700	
工事補償引当金	1,229	1,611	1,229	0	1,611	
事業税引当金	1,890	1,999	1,890	0	1,999	
退職給与引当金	243,974	45,055	17,333	0	271,696	
(特定引当金)						
公害防止準備金	169	0	0	0	169	
法人税等引当金	2,788	2,948	2,788	0	2,948	

注 1. 引当金の計上理由、計算の基礎その他設定の根拠

- (1) 貸倒引当金は特定債権については貸倒見込額を個別に判定し、一般債権については税法規定に準じて設定しております。
- (2) 賞与引当金は期末直近時の支給実績を基準として引当計上しております。
- (3) 工事補償引当金は、法人税法に基づき、当期設定額は税法限度相当額を計上したものであります。
- (4) 事業税引当金当期増加額は、事業所税 1,999 千円であります。
- (5) 退職給与引当金の設定方法及び税法上の損金算入累積限度額は次のとおりであります。

1) 設定方法

繰入方法 …… 当期末と前期末の自己都合退職金要支給額の増差額
 取崩方法 …… 実際支給額のうち、前期末自己都合退職金要支給額
 残高基準 …… 期末自己都合退職金要支給額計上方式に基づく現価方式

但し、① 77 期以降適格退職年金に一部移行しているため、上記自己都合退職金要支給額は適格退職年金契約に基づく給付額を控除したものであります。

② 前期損益計算書注 3 に記載の通り会計処理基準の変更を行っております。

2) 税法上の損金算入累積限度額 271,696 千円

- (6) 公害防止準備金は、公害防止に要する費用の支払に備えるため、租税特別措置法の規定による限度相当額を計上したものであります。
- (7) 法人税等引当金当期増加額は、都道府県民税及び市民税の均等割額であります。

2. 当期減少額のうちその他

※ 1 税法規定に従った戻入額であります。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

昭和54年5月31日現在における資産、負債の主なる科目の内容、状況を説明すると次の通りであります。

(1) 資産の部

1 流動資産

(i) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	金 額	預 金 種 別	金 額
現 金	13,812	当 座 預 金	13,837.6
預 金	2,988,504	定 期 預 金	818,400
		通 知 預 金	2,030,000
		そ の 他	1,728
計	3,002,316	預 金 計	2,988,504

(ii) 受取手形

(単位：千円)

業 種 別	金 額
特 約 販 売 店	421,036
そ の 他	526,890
計	947,926

(iii) 関係会社受取手形

(単位：千円)

相 手 先	金 額
エタニット商事 株	128,667
エタニット建設 株	28,926
日 管 工 業 株	34,221
中 部 産 業 株	27,342
そ の 他	11,538
計	230,694

上表の受取手形（関係会社分を含む）を昭和54年5月31日より起算した期日別に区分して表示すると次の通りであります。

(単位：千円)

手 形 期 日	1ヶ月以内	2ヶ月以内	3ヶ月以降	合 計
手 形 金 額	147,427	190,158	841,035	1,178,620

なお、割引手形（関係会社分を含む）861,730千円の期日別内訳は次の通りであります。

(単位：千円)

割 引 期 日	1ヶ月以内	2ヶ月以内	3ヶ月以降	合 計
割 引 手 形 金 額	367,332	297,755	196,643	861,730

(イ) 売 掛 金

(単位：千円)

業 種 別	金 額
特 約 販 売 店	243,853
官 公 庁	19,632
そ の 他	245,024
計	508,509

(ロ) 関係会社売掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額
エタニット商事㈱	104,961
そ の 他	9,146
計	114,107

売掛金（関係会社分を含む）滞留状況

滞 留 月 数 0.90月

回 収 率 93.5%

$$\text{滞留月数の計算方法} = \frac{\text{期 末 残 高}}{\text{当期売上高} \times 1/12}$$

$$\text{回収率の計算方法} = \frac{\text{回 収 高}}{\text{前期末残} + \text{当期売上高}}$$

(ハ) 製 品

(単位：千円)

品 名	金 額
エタニットパイプ	712,686
鋳 物	78,134
ヒ ュ ー ム 管	242,035
そ の 他 諸 製 品	183,097
計	1,215,952

(ヒ) 半 製 品

(単位：千円)

品 名	金 額
エタニットパイプ	94,834
そ の 他 諸 製 品	1,429
計	96,263

(イ) 原 材 料

(単位：千円)

品 名	金 額
ア ス ベ ス ト	100,810
セ メ ン ト	2,841
鑄 造 材 料	1,243
そ の 他	41,067
計	145,961

(ロ) 半 成 工 事

(単位：千円)

品 名	金 額
材 料 費	147,057
労 務 費	7,597
外 注 下 請 費	577,473
経 費	24,146
計	756,273

(ハ) 貯 蔵 品

(単位：千円)

品 名	金 額
フ ェ ル ト	5,240
金 網	1,406
そ の 他 の 消 耗 品	26,660
計	33,306

(2) 負債の部

イ 流動負債

(1) 支払手形

(単位：千円)

業 種 別	金 額	摘 要
貿 易 商 社	37,605	アスベスト代
セメント販売業	98,680	セメント代
外注品製造業	544,049	外注品代
下請工事業	118,102	下請工事代
運 送 業	75,968	運搬代
そ の 他	367,594	諸 口
計	1,241,998	

注 支払期日内訳は1ヶ月以内317,661千円、2ヶ月以内327,017千円、3ヶ月以降597,320千円であります。

(2) 関係会社支払手形

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日本セメント株式会社	20,278	原 料 代
東京コンクリート工業 "	34,816	外 注 品 代
中 部 産 業 "	26,930	工 事 代
日 管 工 業 "	12,000	"
エタニット建設 "	1,329	外 注 品 代
エタニット商事 "	785	"
計	96,138	

注 支払期日内訳は1ヶ月以内16,102千円、2ヶ月以内24,215千円、3ヶ月以降55,821千円であります。

(3) 買 掛 金

(単位：千円)

業 種 別	金 額	摘 要
セメント販売業	8,561	セメント代
外注品製造業	83,672	外注品代
そ の 他	116,489	諸 口
計	208,722	

(二) 関係会社買掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日本セメント株式会社	3,323	原 料 代
埼玉パイプ工業有限会社	1,270	外注加工代
株式会社与野工業所	3,306	"
東京コンクリート工業株式会社	8,454	外注品代
計	16,353	

(三) 短期借入金

(単位：千円)

借 入 先	金 額	返済期限	使 途	担 保 ・ 保 証
富 士 銀 行	268,000	54. 8	運転資金	うち 100,000千円 鳥栖工場財団
百 十 四 銀 行	105,000	54. 6	"	うち 80,000千円 鳥栖工場財団
北 海 道 拓 殖 銀 行	105,000	54. 6	"	
埼 玉 銀 行	258,000	54. 8	"	
大 和 銀 行	110,000	54. 6	"	
群 馬 銀 行	25,000	54. 6	"	
佐 賀 銀 行	60,000	54. 8	"	
阿 波 銀 行	50,000	54. 8	"	
京 都 銀 行	45,000	54. 6	"	
北 国 銀 行	90,000	54. 7	"	うち 50,000千円 北陸営業所土地・建物
農 林 中 央 金 庫	185,000	54. 6	"	うち 120,000千円 日本セメント物保証 うち 30,000千円 受取手形担保
日本長期信用銀行	50,000	54. 6	"	
安 田 信 託 銀 行	80,000	54. 6	"	
太 陽 神 戸 銀 行	120,000	54. 6	"	
横 浜 銀 行	125,000	54. 8	"	
福 井 銀 行	50,000	54. 8	"	
東 京 相 互 銀 行	50,000	54. 8	"	
計	1,776,000			

(イ) 未払費用

(単位：千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
未払賃金給料	51,522	下請工事費	44,336
未払運搬費	27,838	そ の 他	18,561
未払口銭	21,343	計	163,600

(ロ) 前受金

(単位：千円)

区 分	金 額
工事前受金	641,745
製品代前受金	12,979
計	654,724

ロ 固 定 負 債

(イ) 長期預り金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
販売店保証金	265,894	
預り敷金	3,257	
計	269,151	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

区 分		53/6~53/8	53/9~53/11	53/12~54/2	54/3~54/5	計
前 月 繰 越 高		2,314	2,147	1,869	1,954	2,314
収 入	営 業 収 入	1,784	1,455	2,236	2,821	8,296
	営 業 外 収 入	33	48	29	39	149
	借 入 金	832	358	683	451	2,324
	そ の 他	182	216	187	1,061	1,646
	計	2,831	2,077	3,135	4,372	12,415
支 出	原 材 料 費	857	696	877	907	3,337
	人 件 費	482	342	511	351	1,686
	経 費	642	509	776	836	2,763
	設 備 費	43	36	75	64	218
	借 入 金 返 済	706	471	542	888	2,607
	支 払 利 息	91	101	102	97	391
	そ の 他	177	200	167	181	725
	計	2,998	2,355	3,050	3,324	11,727
翌 月 繰 越 高		2,147	1,869	1,954	3,002	3,002

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

区 分		54/6~54/8	54/9~54/11	計
前 月 繰 越 高		3,002	2,052	3,002
収 入	営 業 収 入	1,792	1,721	3,513
	営 業 外 収 入	75	75	150
	借 入 金	925	295	1,220
	そ の 他	115	105	220
	計	2,907	2,196	5,103
支 出	原 材 料 費	890	847	1,737
	人 件 費	524	360	884
	経 費	539	461	1,000
	設 備 費	33	34	67
	借 入 金 返 済	572	276	848
	支 払 利 息	101	104	205
	そ の 他	1,198	178	1,376
計		3,857	2,260	6,117
翌 月 繰 越 高		2,052	1,988	1,988

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(2) 訴 訟

該当事項はありません。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当ありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	エタニット建設株式会社		住 所	東京都渋谷区	
資本金	100,000千円	事業の内容	上下水道の設計並びに施工	子会社の議決権に対する所有割合	100%
関 係 内 容	役 員 の 兼 任		当社役員1名が役員を兼務しています。		
	資 金 援 助		な し		
	営 業 上 の 取 引		当社製品の購入、当社受注工事の下請施工		
	設 備 の 賃 貸 借 状 況		な し		
	そ の 他		な し		

(注) 特定子会社に該当します。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
株 式 会 社 与 野 工 業 所	埼玉県与野市
クラウンエンジニアリング株式会社	東京都港区
エタニット商事株式会社	東京都渋谷区

(注) 上記各社は特定子会社に該当しません。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成します。

第7 株式事務の概要

決 算 期	5 月 3 1 日	定 時 株 式 総 会	8 月 中
株 主 名 簿 期 閉 鎖 の 始 期	6 月 1 日	基 準 日	定めなし
株 券 の 種 類	100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券、 100株未満株券	中 間 配 当 基 準 日	一 月 一 日
		株券に対する手数料	名義書換え 無 料 新券交付 1株50円
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲1丁目2番地1号 安田信託銀行株式会社 本 店 証 券 代 行 部	
	代 理 人	東京都中央区八重洲1丁目2番地1号 安田信託銀行株式会社	
	取 次 所	安田信託銀行株式会社 全国各支店	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	な し		